

## 相原市長マニフェスト( 1~23) 平成20年度までの実施に対する評価総括表(政策全体編)

項目	マニフェスト研究所による評価およびコメント		平成20年度までの主な実施状況(A)	実施結果・成果に関する評価(B)	自己評価
	評価	コメント	平成20年度までに実施した主な内容や結果など	目標数値に対する達成度 市民等関係者からの感想意見・評価等 具体の効果や市民等への影響など	
1	B	「奥州市副県都構築構想」は、平成20年3月31日に決定された。その後、県南広域振興局の強化や求職総合支援センターの開設、法務局の統合と機能拡充、県立杜陵高等学校奥州校の開校などの成果が出ている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・総合計画実施計画のローリング(見直し)を実施し、本市の都市機能の充実が図られるよう努めています。</li> <li>・副県都構築推進本部を設置し、庁内推進体制を整備しました。</li> <li>・副県都構築に関する要望活動(県への統一要望)を実施しました。</li> <li>・副県都構築推進懇話会を設置し、副県都構築のための民間からの意見聴取を開始しました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・岩手県の振興局再編の中で、本市に所在する県南広域振興局の機能強化が、さらに図られる見通しとなりました。</li> <li>・若年層等の就職支援機関の本市への設置、法務局の(登記所)の本市への統合(機能拡充)が図られる見通しとなりました。</li> <li>・総合計画実施計画、新市建設計画の着実な実施により、本市の都市機能の充実がより効果的に図られています。</li> <li>・副県都構築推進懇話会の設置により、副県都構築に向けた民間からの意見を反映した取り組みが可能となる基盤が整備されました。</li> </ul>	
2	B	平成21年3月議会に於いて制定された。現在は、関連条例の制定などの準備に取りかかっている段階である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・検討委員会 計16回開催 中間報告2回 最終報告</li> <li>・同ワーキンググループ会議を 計14回開催</li> <li>・議員説明会 計10回開催</li> <li>・市民フォーラム 計3回開催 延べ約950名参加</li> <li>・市政懇談会 計40ヶ所で開催 延べ1,810名参加</li> <li>・議会基本条例検討部会との意見交換会 計4回開催</li> <li>・パブリックコメントを実施</li> <li>・出前説明会 計20ヶ所で開催 参加者約500名</li> <li>・庁内検討会議 計3回開催</li> <li>・職員説明会 計3回 参加者720名</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制定期限には間に合わなかったが、その分、各種説明会等での市民意見を踏まえ、検討委員会等で十分に検討を重ねながら、市民、議会への説明を行い、21年3月議会において全会一致で可決された。</li> <li>・岩手県内市では、宮古市、花巻市に次ぐ条例制定となりました。</li> </ul>	
3	B	NPM導入方針は、平成19年7月に策定された。この考え方に基づく行財政改革は、平成20年度も、目標額を上回る成果が出る見込みとなっている。	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔行財政改革〕</li> <li>行財政改革大綱実施計画の進行管理を行うとともに、実施状況について、3回(7月、11月、3月)にわたり市行財政改革推進委員会に報告。</li> <li>〔行政評価〕</li> <li>総合計画実施計画474事業の中から、平成19年度に実施した387事業(延べ420事業)について、事務事業評価(内部評価)を実施。市総合計画審議会で報告したほか、市HPでも結果を公表。(一人一改善運動)</li> <li>職員の改善提案の中から、「あいさつ」「声かけ」をテーマに職場改善運動を展開。職場内コミュニケーションの醸成と市役所のイメージアップを図った。</li> <li>〔管理職員に対する目標管理制度の導入〕</li> <li>同制度を20年度より導入、また人材マネジメントシステムの本格導入に向け研究を進めています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>〔行財政改革〕</li> <li>18、19年度は目標額に対し100%を上回る結果でした。20年度は現時点で、目標額に対し97%超の達成見込みであります。最終効果額は決算後となりますが、100%超に達する見込みです。(行政評価)</li> <li>A評価: 300事業(71.4%)</li> <li>B評価: 98事業(23.3%)</li> <li>C評価: 15事業(3.6%)</li> <li>その他: 7事業(1.7%) 予算措置したものの、結果として実績がなかったもの(例:補助事業、出資金等)</li> <li>計 420事業</li> <li>〔一人一改善運動〕</li> <li>職場改善運動の評価については、次年度に実施予定。</li> <li>〔管理職員に対する目標管理制度の導入〕</li> <li>市民主体の市政推進に向けた、職員の意識改革の取り組みが進んでいます。</li> </ul>	
4	A	平成18年度に任期3年間で2名を採用している。最終的な成果は、本年度末となる予定である。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土地開発公社に主幹として採用(3年期限)。また、総合政策部に知識集積型都市推進室長兼推進監として採用(3年期限)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間から公募により市の管理職に登用。市行政に民間感覚を積極的に取り入れ、業務を遂行しています。</li> </ul>	
5	A	平成18年4月からすぐに公開している。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一月単位で支出内容をまとめ、翌月にはHPに掲載して公開しています。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月の市長交際費の使途について公開し、行政の透明性を高めています。</li> </ul>	

マニフェスト研究所による評価 = A:達成できたもの、順調に進んでいるもの B:やや遅れて達成したもの、やや遅れて進んでいるもの C:かなり遅れて進んでいるもの、方針を転換したもの

自己評価の表示 = 「達成、または概ね達成」、「達成に向かって継続進行中(期限到来前)」、「(期限オーバーしたが)目標は達成、または概ね達成」、「(期限オーバーしたが)達成に向かって継続進行中」、×「達成困難」

項目	マニフェスト研究所による評価およびコメント		平成20年度までの主な実施状況(A)	実施結果・成果に関する評価(B)	自己評価
	評価	コメント	平成20年度までに実施した主な内容や結果など	目標数値に対する達成度 市民等関係者からの感想意見・評価等 具体的な効果や市民等への影響など	
6	A	平成19年4月から軽自動車税、6月から水道料金の納付を実施し、現在は、県・市民税、固定資産税、国保税もコンビニで納付できることとなった。	・21年3月末日現在で、市・県民税が12,103件、226,294千円で収納額全体の5.8%。固定資産税は11,822件、201,496千円で収納額全体の3.2%。軽自動車税は、6,804件、収納金額38,396千円で収納額全体の13.2%。国保税は7,626件、153,473千円で収納額全体の6.2%がコンビニを利用しています。 ・水道料金の支払いについて、平成20年度は、1箇月当たりの納付書発行件数約8,600件のうち約29%がコンビニからの納付で、そのうち約55%が県外店舗からの納付でした。	夜間・休日・遠隔地からの納付が容易となり、利便性が向上しました。	
7	A	「奥州市モデル市場化テスト実施方針」を平成19年7月に策定し、8月から水道止水栓閉鎖業務を対象とすることを決定した。この業務は3年間で300万円の経費削減効果があったが、それ以外の分野への拡大については検討段階である。	・本年4月に民間開放した「水道止水栓閉鎖業務」について、モニタリング(実施評価)を評価委員会で実施し、概ね良好に実施されているとの評価となった(2/23)。 ・市場化テスト(官民競争入札)による対象業務について検討。 ・民間事業者等提案による対象業務選定手法を来年度導入することから、その骨格について評価委員会に提示し、了承を得た。	・「水道止水栓閉鎖業務」については、3年間で約300万円の経費削減に繋がっています。 ・民間事業者等提案による対象業務選定手法を来年度導入を進めることから、更なる行政サービスの向上に繋がることが期待されます。	
8	A	「奥州市知識集積型都市構想」を平成20年3月に策定した。現在は、岩手大学との連携などが進められているが、「4年以内に仕上げ」という部分が不明確である。	・知識集積型都市構想に基づく各種事業の実施 みちのく奥州イブニングサロンの開設 市産学官地域連携セミナーの実施 産学共同研究推進事業の創設 岩手大学へ共同研究員の派遣による連携強化 その他関連総合計画実施計画事業の実施	・大学等との連携による事業を展開したことにより、市内の民間事業者に産学官連携の考え方が定着し始め、産業振興に果たす知識集積の有効性についての共通認識が進んでいます。 ・今後は、民間事業者の自助的展開を促進する活動を展開することとします。	
9	A	平成19年12月にどぶろく特区として認可された。どぶろくを自当てにする観光客もわずかながらできています。	・6月に「ほたるの宿」がどぶろく特区による製造時業者に認定され、9月から販売を行った。 ・温泉、ホテル関係者による濁酒提供方法の懇談会開催。	・市としてどぶろく特区を取得し、これを活用した製造事業者が出たことにより、観光振興策のツールとして活用し、更なる振興拡大が期待されます。 ・どぶろく特区による製造販売第1号となった農家レストランからのお話により「店のイメージアップと情報発信の向上につながっている。市でももっと宣伝し、どぶろく第2号、第3号の認可を望んでいる」(H21.4.23)とのことであり、今後も特区によるどぶろくの製造についての、PR・支援に努めていくこととします。	
10	A	現在、「奥州市中心街地活性化基本計画」の策定に取り組んでいる段階である。計画の早期策定と早めの実施が求められる。	8月、当課において企画検討8/22 水沢地区町内会連絡協議会と、共通テーマなど事業内容の方向性について意見交換した。 11/19 水沢地区町内会連絡協議会と、事業推進体制に関する考え方について意見交換した。 1/30 歴史文化を活かした市街地活性化事業全体研修会を開催並びに心字の街創造実行委員会設立総会を開催。 1/30、2/20、3/13、3/27の計4回 6町毎の町の誇り、自慢を再確認し、基本計画策定に向けて、形あるものを表現する作業に取り組んだ。 基本計画は、平成21年5月上旬に策定される予定。	共通テーマとその対象となる6町(川口町・立町・柳町・大町・横町・袋町)を決定した。「心字の街、水沢」を共通テーマとする6町の特長を活かした整備の計画策定に取り組んでいます。 水沢地区町内会連絡協議会と中心部6町が活性化に向けた事業を推進するため、事業計画の策定に取り組んでいます。 コンサルへの提言、町内会独自の研究活動開始など新しい発想による具体的な活動が始まりました。行政がリードする推進組織づくりから地域住民・団体がリードする新たな推進組織づくりへの挑戦が始まりました。	
11	C	「奥州市大学等高等教育機関誘致基本方針」を平成21年度以内に策定する段階であるが、その後の具体的な見込みについては明らかでない。	・大学誘致の取組みを戦略的に推進するため、「奥州市大学等高等教育機関誘致基本方針」の策定を決定し(平成21年内策定予定)、外部有識者からなる「市大学誘致検討懇話会」及び庁内推進組織である「市大学等誘致推進委員会」を設置し、策定に向けた検討を実施しています。 ・先進的取組自治体への訪問調査を実施し、誘致実現に向けた取組みの参考としています。 ・年内策定予定の誘致基本方針の中で、今後の具体的な誘致計画も明らかにしていきます。 ・国際リニアコライダー(ILC)研究施設の誘致活動について、県、関係機関等からの情報収集に努めてきました。	・「市大学誘致検討懇話会」の設置により、民間の意見を取り入れた誘致基本方針の策定に向けた、基礎固めができた。 ・国際リニアコライダー(ILC)研究施設の誘致は、大学・研究機関の誘致にも大きな弾みとなることから、今後とも県、関係機関等との情報収集・連携協力を努めていきます。	

マニフェスト研究所による評価 = A:達成できたもの、順調に進んでいるもの B:やや遅れて達成したもの、やや遅れて進んでいるもの C:かなり遅れて進んでいるもの、方針を転換したもの

自己評価の表示 = 「達成、または概ね達成」、「達成に向かって継続進行中(期限到来前)」、「(期限オーバーしたが)目標は達成、または概ね達成」、「(期限オーバーしたが)達成に向かって継続進行中」、×「達成困難」

	項目	マニフェスト研究所による評価およびコメント		平成20年度までの主な実施状況(A)	実施結果・成果に関する評価(B)	自己評価
		評価	コメント	平成20年度までに実施した主な内容や結果など	目標数値に対する達成度 市民等関係者からの感想意見・評価等 具体的な効果や市民等への影響など	
12	小学校英会話教育の推進	A	昨年度よりも授業時間が増えるなど、着実に成果を出している。今後は英語能力の向上をどのように中学校での英語教育につなげていくかなど、より大きな視点からの検討が必要である。	各小学校の希望に応じALTを派遣することができました。(H20合計488日、1834時間。H19は426日、1583時間。H18は341日、1321時間。) ALTとの授業を通して、英語を使ってコミュニケーションしようとする態度形成が図られています。 常盤小学校、南都田小学校を会場に小学校英語活動について、大学教授を招いての研修会を開催しました。	小学校低学年のうちから、外国人の先生と一緒に英語について学ぶことができました。昨年度よりも1校当たり平均7,6時間増。 英語を使ってコミュニケーションを楽しもうとする児童が増えています。英語に対して興味を持つようになっています。 英語活動についての研修会を継続開催でき、先生の指導する意識も高まってきています。	
13	文化遺産登録と観光・ビジネス興し	B	平成20年度の世界遺産登録が見送られたため、平成26年度に再チャレンジすることとなる。	・行政と市民による全市を挙げた登録を目指しながら、ビジネス興しを推進するため、官民との情報交換の場として「市世界遺産保存活用推進協議会」を開催しました。(3回) ・登録資産候補地を巡回するバスの試験運行を開始、観光客回遊の情報収集を行いました。(11月) ・旅行商品「平泉の奥へ」、「ロハス学びのツアー」、「蘇民祭ツアー」の開発、宣伝を行いました。(H19、H20)	・世界遺産を機会としたビジネスチャンスの可能性について、今後の具体的な行動計画の厚みを一層持たせたい。 ・旅行エージェントによる主体的な旅行商品の販売数は2本、「平泉の奥へ」は、参加した歴史愛好家から好評を得ました。 ・旅行への直接的な参加以外に、チラシ、HPによる情報発信効果もありました。	
14	子育て環境ナンバーワンづくり	A	保育料第3子以降無料化や乳幼児医療費無料化、小児夜間診療事業、子育て支援優良企業表彰、子育て総合支援センター事業など、様々な政策が展開され、県内の自治体で出生数が減少する中、わずかではあるが出生数が増えるという成果が出ている。	・子育て環境ナンバーワンプランの進行管理(課題抽出)を行うとともに進捗状況を把握(上下半期)し、HPで公開しました。 ・平成21年度のプラン見直し作業のためニーズ調査(子育てアンケート)を実施しました。 ・保育園入園第3子保育料無料化事業の20年度の対象者 のべ5,098人 68,958,650円(子ども・家庭課) ・幼稚園第3子保育料無料化事業の20年度の対象者 公立幼稚園153名 7,274,000円、私立幼稚園104名 18,310,200円(学校教育課) ・妊産婦及び乳幼児医療費助成事業の20年度対象者 妊産婦 572人: 県単独事業 6,003件、市単独事業 1,761件 乳幼児 6,364人: 県単独事業 74,274件、市単独事業 24,660件 * 県単独事業は、県で定めた所得制限内の妊産婦及び乳幼児の父母を対象としており、基準とする所得額は、扶養者の数などにより異なる。市単独の事業は所得制限がないため、県単独事業に該当しない人が対象となっています。	・子育て環境ナンバーワンプランの目玉事業である、保育料第3子以降無料化や乳幼児医療費無料化、小児夜間診療事業、子育て支援優良企業表彰、子育て総合支援センター事業など、おおむねプランに沿って事業が展開されています。 ・出生数増の取り組み成果として、20年度末の人口127,916人、出生数987人、19年度末は人口128,846人に対し、出生数が962人となり、人口は減少しているものの、出生数がわずかに増加しています。また、周辺市町・県と比較すると、人口に対する出生数の割合は以下のとおりであり、伸び率として成果が表れています。 【18年10月～19年9月】: 奥州市0.75%、金ケ崎町0.88%、一関市0.73%、北上市0.95%、花巻市0.70%、岩手県0.77% 【19年10月～20年9月】: 奥州市0.79%、金ケ崎町0.78%、一関市0.79%、北上市0.96%、花巻市0.73%、岩手県0.76% (岩手県人口移動報告年報を基に作成)	
15	学童保育、病後児保育の充実	A	学童保育、病後児保育ともに実施箇所が増えている。今後は、予算の増大をどのようにコントロールしていくかが課題である。	・学童保育 8箇所、病後児保育 9箇所 ・予算については、学童保育、病後児保育とも国の補助事業となっているため委託については国の基準に沿った内容で委託料を設定しているため、当初の見積もりと比べ、予算を超過をしている状況となっています。(例: 児童数20～30人、280日開設、長期休暇10時間開設の場合 2,182千円)	・合併前の平成17年度は13箇所登録児童332名でしたが、平成20年度は実施箇所数が21箇所となり登録児童数も505人となっています。実施箇所、登録児童とも増えています。 ・病後児保育については実施をする民間保育所が9箇所であり1箇所の平均委託額が4,400千円であることから、目標を達成しています。 ・学童保育について目標の箇所数に1箇所足りませんが、類似事業として教育委員会において実施している放課後子ども教室が全市で11箇所開設されている状況です。	
16	元気老人の交流の場づくり	B	マニフェストにある政策から方向転換を行い、生きがいデイサービス事業への支援という形で事業を実施している。	前沢区に生きがいデイサービス事業を実施するため、施設補助を行い、当該事業を実施しています。	月別の利用者及び利用回数は次のとおり。 12月 4人 10回 1月 6人 21回 2月 8人 27回 3月 10人 40回 利用者は次第に伸びており、介護予防に役立っています。	

マニフェスト研究所による評価 = A: 達成できたもの、順調に進んでいるもの B: やや遅れて達成したもの、やや遅れて進んでいるもの C: かなり遅れて進んでいるもの、方針を転換したもの

自己評価の表示 = 「達成、または概ね達成」、「達成に向かって継続進行中(期限到来前)」、「(期限オーバーしたが)目標は達成、または概ね達成」、「(期限オーバーしたが)達成に向かって継続進行中」、×「達成困難」

項目	マニフェスト研究所による評価およびコメント		平成20年度までの主な実施状況(A)	実施結果・成果に関する評価(B)	自己評価
	評価	コメント	平成20年度までに実施した主な内容や結果など	目標数値に対する達成度 市民等関係者からの感想意見・評価等 具体的な効果や市民等への影響など	
17	B	小規模デイサービス施設設置促進事業補助金交付要綱に基づき申請のあった民間業者に平成20年度に補助金を交付した。	申請のあった事業者に補助金を交付し、小規模デイサービスを展開しています。	デイサービスの利用希望が多い中の開設であるので、市民要望に合致した事業であります。21年3月は、15人が利用し、日曜日から土曜日までフルに利用されています。	
18	A	3カ所でコーヒーショップを開設している。	・平成19年度に奥州市役所ロビーに開店した「市役所喫茶ピーンズ」により、最も大きな区であります水沢区の公共施設への設置が実現となりました。 ・引き続き、関係団体等に会議等の機会を捉えて周知することとしています。	・これまでに江刺支所ロビー、前沢駅、胆沢ぬくもりの家内にコーヒーショップが開店しており、奥州市役所ロビーでの開店により、知的障がい者などの社会参加支援に一層の弾みがつきました。また、市民サービスにも繋がっており、利用者に喜ばれています。 ・「市役所喫茶ピーンズ」では、平均で1日2～30人ぐらいの職員や来庁者が利用しています。多い日には1日60人以上の利用もあるということです。	
19	B	シンポジウム開催やアンケートの実施などは行っているが、合併の相手先との具体的な動きまでは至っていない。	・合併推進シンポジウムや青年会議所との意見交換会を実施しました。 ・そのほか、市民団体との意見交換会についても今年度はJCCのほかに商工団体と合併期成同盟会の3団体と合併推進のための説明と意見交換を行いました。	・11月に市町村合併シンポジウムを開催しており、パネリストに6市町村合併期成同盟会会長を依頼したことがきっかけとなり、同盟会の活動が再開される動きが見られます。 ・JCCでは、21年4月に独自に奥州市合併の検証大会を実施、それに先立ち、市民を対象としたアンケート調査も行うなど、合併に関する波及効果が表れています。	
20	A	平成19年3月に条例を制定した。また、市民投票の仕組みを取り入れるなど、ユニークな試みを行っている。	平成19年3月に条例制定し平成20年度より事業を実施しています。	・初年度は14団体の認定事業に対し、投票率が3.14%という結果でした。 ・市民の投票を取り入れた新たな試みとして、関心が高まっています。	
21	B	審議会委員会への登用率を指標としている。初年度からの推移を見ると、確かに登用率は上がっているが、年度内に目標を達成するにはさらなる努力が必要である。	・審議会等委員における女性登用率の現状把握を行うとともに、その促進について各担当部署等へ積極的な働きかけを行いました。 ・審議会等委員への女性登用促進要領を制定し、各審議会等の委員の改選期において、委員構成や団体への推薦依頼の方法の見直し等について担当部署と事前協議を行う仕組みをルール化しました。 ・審議会によっては、奥州市防災会議や水沢都市計画事業横町地区土地区画整理審議会などのように、その組織の性質上、女性委員の登用が難しいケースがありますが、登用率アップに向けた働きかけを、強めています。	・目標の達成に向け努力を続けており、審議会等委員への女性登用率は、以下のとおり伸ばすことができました。 ・19.5% (H18.4.1現在) 奥州市は県内35市町村中21位 ・22.5% (H19.4.1現在) ・26.3% (H20.4.1現在) 奥州市は同6位まで上昇 ・27.0% (H21.1.31現在) 奥州市は同5位まで上昇 また、近隣市の花巻、北上、一関の状況と比較すると、H18.4.1現在は最下位でありましたが、伸び率としては最も高い結果となりました。 登用率については県内市の中ではH21.4.1現在、北上の28.4%に次いで3番目となっています。 なお、県内市町村の平均女性登用率は、H20.4.1現在、21.9%となっています。	
22	B	「奥州市オープンガーデンのまちづくり計画」を平成21年3月に策定した。会員増や観光客増につながっている。	・オープンガーデンマップを作成し、市民等へ提供。 ・オープンガーデンの実施(4～10月 19箇所) ・オープンガーデン写真展の開催(11/1～9 メイプル) ・オープンガーデンの街づくり計画策定委員会を設置し、街づくり計画を策定しました。(11～3月にかけ4回開催)	・オープンガーデンに興味を持つ人が増えています。 ・「オープンガーデンおうちゅう」の会の会員の増加(H20年 20名 H21年 52名)	
23	A	平成20年度は、14件の成約となり、着実に成果が出ている。	・市外からの移住希望者に対し、空き家紹介等の支援を行いました。 ・HP(奥州市移住・交流情報館)での移住支援情報の発信 ・首都圏での移住相談会を開催(9月、11月)	・平成19年5月の空き家紹介事業開始以来、56件の空き家物件登録があり、うち18件が成約しています。平成20年度は現在まで14件の成約となっています。 奥州市の取り組みが全国誌で紹介されたこともあり、問い合わせ件数が大幅に増えていることから、今後多くの移住が期待されます。 空き家の登録件数も順調に伸び、制度の浸透が徐々に図られています。	

マニフェスト研究所による評価 = A: 達成できたもの、順調に進んでいるもの B: やや遅れて達成したもの、やや遅れて進んでいるもの C: かなり遅れて進んでいるもの、方針を転換したもの

自己評価の表示 = 「達成、または概ね達成」、「達成に向かって継続進行中(期限到来前)」、「(期限オーバーしたが)目標は達成、または概ね達成」、「(期限オーバーしたが)達成に向かって継続進行中」、×「達成困難」